

「協働コーディネーター養成講座」の開講

教育研修委員会

2016年7月発行の本通信 Vol.27号のサービス提供部門活動紹介「教育研修分野の拡大」の中で、
 ‘(2)市民連携の考え方とスキルを学ぶ’とし題して、各地域の公的事業毎の利害関係者（行政、市民・地域組織、企業等）が多様な担い手として合意形成を図りながら、それらの事業に参加・協働していくことの重要性を学ぶ計画があることについて述べた。

その背景には、地域活動推進部門との協働活動である「自治体インフラメンテ研究会」として、現在深く関与している国交省主管の「インフラメンテナンス国民会議（仮称）」（本年11月設立予定）がある。国民会議そのものの動向は次号以降のこの記で触れることになるが、その設立準備会の中でも市民参画や国民理解といった視点が注目されており、その議論にはサービス提供部門が今後とも積極的に関与することになっている。

インフラメンテに限らず自治体の公的事業遂行では、個々の組織内に始まり、全利害関係者が絡んでの合意形成段階に至るまで、ワークショップ（国民会議準備会でも多用され出している）が様々なレベルで展開されることになるが、それが功を奏するためにはファシリテーターやコーディネーターと称する専門的な素養を有した人材が必要となる。そのような視点に立って当面は、CNCP 内部にそうした素養の上級者やフェロシップクラスの専門家を保有し、自治体を支援すると共に地域の NPO 法人にその人材を育てていくための研修、実習を行うこととした。

それぞれの地域社会に密着した課題解決に向けて、行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを醸成し、より良い地域社会の構築を図ることを目的とする。

養成講座は、下表に示すような内容について講義で学び、それを生かしてのワークショップ・トレーニングや現地実務および初級者講習講師実習などを以下の2段階に分けて、計5日で行う。

- ・第1段階：初・中級講習1日、事例講演とその成果を反映のWS実習1日の計2日。
- ・第2段階：中・上級講習1日、コーディネーターとしての具体的事業を対象にしたWSの企画、実施1日、初級者講習講師1日の、計3日。

「協働コーディネーター養成講座」講義内容（世古委員による）

No.	項目	概要
1	協働コーディネーターとは	・その理念と果たすべき役割
2	コーディネーターとファシリテーター	・それぞれの概念と役割の違い
3	ワークショップとは	・ワークショップの種類
4	ワークショップの組み立て方	・アイスブレイキングの役割といくつかの事例 ・ワークショップの展開の仕方
5	情報カードの活用	・情報カードの書き方 ・情報カードの整理の仕方とルール
6	まとめの仕方	・ワークシートの作成 ・ダイアグラムの作成の手順
7	発表	・発表の仕方とその工夫
8	ふりかえり	・ふりかえりの意味と意義 ・アンケートとふりかえりの違い ・ふりかえりの多様な方法

まず最初は、受講者の一般公募ではなく、CNCPの様々な事業活動の横串として、それぞれの事業の担当者を対象にということで15名位の人選を考えている。修了者はCNCPとしての協働コーディネーターチームの一員として、積極的に事業活動に関わっていくことになる。

平成29年以降には賛助会員やサポーター等を対象に受講枠を広げ、本通信でも公募する。